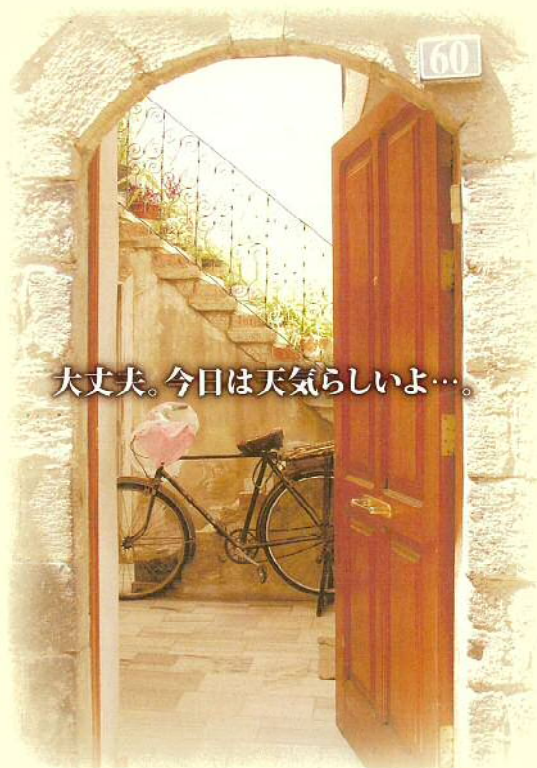


地盤保証 Gメン I

安全は向こうからやってこない



大丈夫。今日は天気らしいよ…。



一般社団法人 地盤保証検査協会

〒194-0013 東京都町田市原町田二丁目3番1号
TEL 042-794-7921 FAX 042-794-7931

<http://www.kensa.co.jp/>

■ 取扱店



一般社団法人 地盤保証検査協会

地盤保証制度Gメンマップ

PROTECT

キーワード Key word

見過ごされがちな
戸建住宅の不同沈下事故
地盤に関わる費用をおさえたいのはやまですが、それでも危険地盤はあり、地盤対策がしっかりと行われている公的機関など大きな建物に比べ、戸建住宅などは今こうしている間にも続々と不同沈下の被害が出ています。私たちのキーワードは
ストップ・ザ・不同沈下事故!!



疑問 Question

ただ、施主の方々の中からは、「調査はお金がかかりそう」「竣工が遅れるのは困る」「問題が見つかったもどうすればいいかわからない…」といった声が聞かれます。

判定 Judge

ひとつの調査データであっても、地盤補強の有無は業者によってバラバラ。でも、地盤保証業界一の歴史を持つわたしたちは、より正確な判定を出す事について、どこよりも優れています。肝心なのは、不同沈下を防ぐため何事も**先手を打つ**こと。また、同時に、過度な補強工事など**意味な費用負担も徹底して抑える**こと。この二つが当協会の大きな特徴といえるでしょう。



保証 Warranty

不幸にして、建物が傾いてしまったら…
そんな時こそ保証の出番です。20年のロングラン保証がもれなく、間違いなく、しっかりと、修復します。



Fix これに決まり

数ある地盤保証制度に迷ったら
見極めのポイントは、たった二つ。

本当にちゃんと修復してくれるの？

不同沈下したのにモタモタしていると施主の方との間で泥沼の揉め事になってしまいます。だいたいそうです。特に、いい加減な保証制度では「これは免責だ」などと理由をつけて100%保証しないケースも多々あります。当協会は指定地盤調査会社が事故原因の調査を行い、原因の解明、建物及び地盤の修復計画を速やかに行い、何%免責などはケチくさいことは言いません！**修復費用の100%を保証します。**

担当会社が倒産したら？

ほとんどの地盤保証は、担当調査会社が倒産した場合は保証されません。しかし、当協会では、例え担当調査会社などが倒産しても、何ら影響は受けず保証は20年間生き続けます。そのために社団法人が形成されているのです。**すなわち大丈夫です。**

予防 Precaution

でも、事前の地盤調査と地盤対策により、不同沈下は未然に防止できるのです。



調査セヨ Investigate the ground



費用を抑えつつ、土の中を調べることができるのです。それが、「**スウェーデン式サウンディング試験法**」と呼ばれる調査方法です。



地盤補強 Keep your property

危険地盤の場合、地盤補強工事を行います。小口径鋼管杭工法柱状改良工法など日本の住宅が世界でも優秀な住宅との評価を得られているのも、こうした地盤の下支えがあるからこそです。

Association of
Ground Warranty with Inspection

Information

GメンI 保証内容

対象となる建物

用途

・戸建住宅 ・集合住宅(アパート) ・店舗併用住宅
・事務所店舗 ・公共施設など

構造

木造、非木造(鉄筋・RC・PC)等、
協会が認めた住宅及び建物

階数

地下1階+地上3階の建物まで

面積

1階床面積100坪(330m²)以下

保証期間

保証書に記載された登録日より**10年間**に加え、継続保証書に記載された登録日より**10年間**、合計**20年間**

修復限度額と仮住まい費用

修復費用(最高額)

建物・地盤
5,000万円

地盤のみ
2,000万円

引っ越し・仮住まい費用

50万円

地盤審査と保証の第三者機関
一般社団法人 地盤保証検査協会による地盤保証

地盤保証 Gメン (地面) I

概要

物件ごとに、[地盤品質判定士]が審査を行います !!

皆さまに、「品質(安全性)を確保する地盤」を提供するため、地盤調査会社が行う地盤調査および補強工事の内容について、「地盤品質判定士」の資格を有する当協会の検査員が、物件(地盤)ごとに審査を行います。

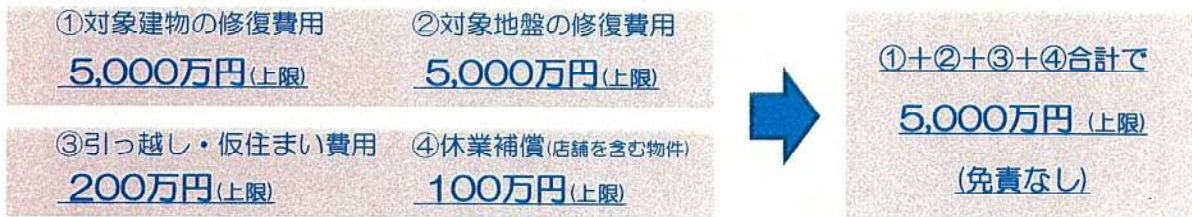
審査をクリアーした物件が、保証の対象となります !!

当協会は、審査適合と判断した物件(地盤)について保証を行います。
※審査適合に至らなかった物件(地盤)については、地盤調査会社に差し戻し、同時に改善案を提案します。

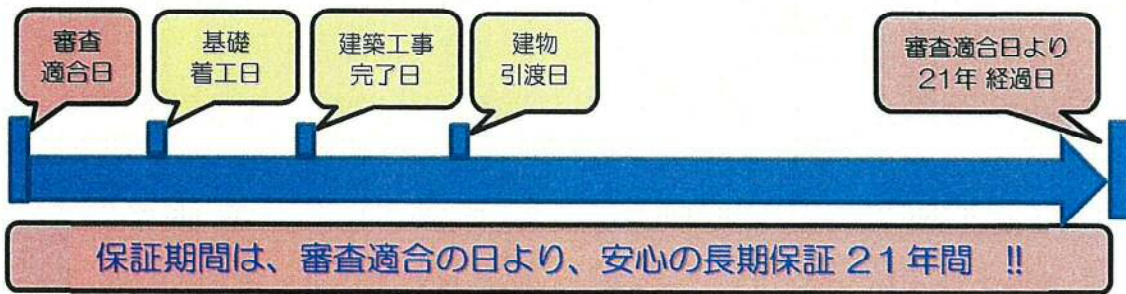
対象建物 新築・増築の建物で、次に掲げるものとします。

- 用途：戸建住宅、店舗併用住宅、事務所、店舗、集合住宅(アパート)、公共施設等
- 面積：1階床面積 330㎡ (100坪)以下 延床面積 1,000㎡以下
- 階数：地下1階+地上3階まで
- 構造：木造、非木造(鉄骨・RC・PC)等

保証の範囲 / 支払限度額



保証期間



! 保証は、審査適合の日から、即スタート !!

基礎着工～建築工事途中の不同沈下事故にも、しっかりと対応します。

! 保証期間は、21年間 !!

保証期間は、建物引渡日^(※1)より20年間をカバーする^(※2)安心の長期保証21年間です。

※1 建売物件の建物引渡日は、建築主事等より「検査済証」が発行され、住宅販売会社(販売部門を含む)および不動産会社等に引き渡される日とします。

※2 審査適合日より、建物引渡日までの期間が1年以内の場合に限ります。

